

お詫びと訂正 4 ページ 議案等審議結果一覧表に誤りがありました。
第4回定例会の議案第1号の竹内議員の賛否について、正しくは「○」となります。
決議案第1号の齊藤議員の賛否について、正しくは、「×」となります。
お詫びを申し上げますとともに、訂正いたします。

しろい 議会だより



さち

令和5年2月15日発行（第160号）

発行：白井市議会 編集：しろい議会だより編集会議 千葉県白井市復1123 ☎047(491)6164 FAX047(492)1629



フラダンスサークルの皆さん

3年ぶりに
まちサポひろばを開催



マイバックを作る
ワークショップ

議員定数は3名削減
議員報酬は据え置き

第4回臨時会

11月1日に臨時会を開き、新型コロナウイルス感染症対策
地方創生臨時交付金を活用した市独自の支援策を行うための
補正予算が提出され、賛成全員で原案可決となりました。
審査内容は4頁に掲載しています。

12月定例会

第4回定例会は、11月22日から12月19日まで、28日間の会
期で開きました。

今定例会には、条例の改正や補正予算などの議案23件が提
出され、22議案が可決され、1議案が否決されました。また、
議員から発議案1件、決議案1件、議案13号に対する修正案
1件が提出されました。

なお、審議結果一覧については、4頁に掲載しています。

Point 1

個人情報の保護に関する法律
の一部改正に伴い、条例に委
任された事項を定めるための
事項を制定

Point 2

マイナンバーカード普及拡大
に伴う出張所廃止

Point 3

しろい市民まちづくりサポ
ートセンターならびに白井市障
害者支援センターの指定管理
者を選定

Point 4

議員定数は3名削減
議員報酬は据え置き



議会HP QRコード

3月定例会は2月13日(月)からです。詳しい日程は☎491-6164(議会事務局)へお問い合わせください。

Point 1

個人情報保護に関する法律の一部改正に伴い、条例に委任された事項を定めるための事項を制定

国のデジタル社会の形成に関する施策の一環として個人情報保護制度の見直しが行われ、制度に関する3本の法律が個人情報保護に関する法律に統合されたことに合わせ、条例に基づき制度の運用をおこなっていた地方公共団体においても、社会全体のデジタル化に対応した個人情報保護とデータ流通の両立を目的として、令和5年4月から個人情報の保護に関する法律の規律が適用されることとなりました。

本議案は改正された個人情報の保護に関する法律に基づき、条例に委任された事項や法の規律の範囲内で条例に定めることが可能な事項について定めるものです。

本条例制定により、現行白井市個人情報保護条例は廃止されるため、廃止に伴う所用の経過措置を定め、また同条例の規定を引用する他の条例の規定について所用の改正を行います。全員賛成で可決しました。

主な質疑

Q 現行条例第1条「条例の目的」で規定されている内容が、今回の提案では削られています。内容に不足はありませんか。

A 国では、個人情報保護制度の見直しにより、個人情報保護に関する各規律を廃止し、「個人情報保護に関する法律」に二元化しています。市の個人情報保護制度は、国の「個人情報保護に関する法律」に保護に関する法律に

のつとめ、今回提案する条例については、その法律を補完するもので、改めて目的を置くことはなく、「この法律の施行に関し必要な事項を定めるもの」という趣旨を規定しています。よって、特設第1条について過不足はないものと考えます。

Q 提案の条例において、白井市独自の規定は、第3条の個人情報取扱事務の届出、第11条の

答申の尊重、第13条の運用状況の公表については、市が法律事項にない独自の規定として設けるものです。いずれの規定についても、廃止する現行の個人情報保護条例にある規定を踏襲し、今回提案する条例に規定したところ

Q 現行条例第7条の「情報の収集に關して本人から収集しなければならぬ」との規定が今

回の提案ではなくなっていますが、収集方法は異なりますか。

A 国の「個人情報保護に関する法律」には、本人収集の原則は規定されておらず、基本的には、この法の趣旨にのっとり運用をしていますが、市として、法律施行後も、極力本人収集ができるようにしたいと考えています。

【議案第4号】

質疑意見など

Q 「住民票等お届けサービス」とは、

A 対象は、外出困難で家族等に委任不可の方、住民票・印鑑証明・戸籍等の証明書を、電話で受付、予約票作成7日以内に職員がお届けし、本人確認の上、手数料を頂くサービス

Q 対象者はどれくらい。75歳以上の方が8815名、身体障害者手帳所持者の1級と2級合計845名、要介護3・要

介護4・要介護5の認定者合計891名と想定されています。

【議案第6号】

質疑意見など

Q コンビニ交付手数料を300円から200円に引下げる目的は、

A 市民生活向上のデジタル化を目標に、コンビニの普及促進・市民の利便性向上・行政サービスの効率化につな

Q 手数料200円は暫定的とのこと。そのゴールは、

A 市のマイナンバーカード交付率が90%を超えた際に、手数料を再検討します。

Q 同一サービスの料金差をどう考えるのですか。

A 戦略会議では、マイナンバーカードは誰もが取

賛成

出張所継続の年間経費が約109.5万円。交付数は、出張所3502件、コンビニ4514件。代替手段としてのお届けサービスや市のマイナンバーカード交付率、費用対効果の面でも問題ないと思います。

費用対効果で測るべきではなく、マイナンバーカードの負の要因をしっかりと押さえる点から、住民サービスの低下であり強引なやり方

得でき、市民の負担軽減・感染予防等の利点があり、証明書の取得方法に応じた手数料の差があっても良いと判断しました。

多機能端末機を民間事業者に特定した理由は、設置の実態に合わせ今改正では民間としました。

同一サービスに一時的であるいは、金額的に大きくないとしても、手数料に差をつけることはいかがなものかと思っています。また、月12万円とはいえず、市が身銭を切るやり方は、マイナンバーの観点からい

出張所廃止による不便さを抑制し支援する体制は困る方が出ないための配慮です。ここまで

交付が高まってきたのは、市職員の努力によるものであり、白井市のDX化促進、未来に向けた決断だと思います。

交付が高まってきたのは、市職員の努力によるものであり、白井市のDX化促進、未来に向けた決断だと思います。

交付が高まってきたのは、市職員の努力によるものであり、白井市のDX化促進、未来に向けた決断だと思います。

交付が高まってきたのは、市職員の努力によるものであり、白井市のDX化促進、未来に向けた決断だと思います。



〔議案第7号〕 しろい市民まちづくりサポートセンターの指定管理者の指定について
〔議案第8号〕 白井市障害者支援センターの指定管理者の指定について

Point 3

しろい市民まちづくりサポートセンターならびに
白井市障害者支援センターの指定管理者を選定

12月定例会において、しろい市民まちづくりサポートセンター（以下、まちサポ）と白井市障害者支援センター（以下、支援センター）との2つの施設の指定管理者選定について審議しました。まちサポについては特定非営利法人ワーカーズコープが提案され、都市経済常任委員会における審査の結果、賛成多数で可決、支援センターについては社会福祉法人フラットが提案され、教育福祉常任委員会における審査の結果、全会一致で可決しました。

〔議案第7号〕

質疑意見など

Q ワーカーズコープが指定管理を行うと、白井駅前センター・西白井複合センターと併せて1事業者が占めることになります。多様性や、違う考えを持った他社の参入も大切ではありませんか。

A 審査会の中でも委員から新しい風も入れた方がいいのではないかという意見があったことは確かですが、審議会の答申を踏まえ、今回ワーカーズを選定しました。

Q まちサポで目指している7つの機能のうち、いまだ未達成なものは、平成30年の開設以来段階的に機能の充実に図っており、一部、特に調査研究機能については充実を図る必要がありますが、おおむね整っていると考えます。

A 2つあった申請団体の違いは、自主事業の提案において、ワーカーズの方が施設の目的にあった内容が提案されてより施設の目的等を理解していたという点です。

Q 調査研究機能については充実を図る必要がありますが、おおむね整っていると考えます。

A 2つあった申請団体の違いは、自主事業の提案において、ワーカーズの方が施設の目的にあった内容が提案されてより施設の目的等を理解していたという点です。

反対
ほかに適当な事業者がないという点にもかかわらず、同一業者が同一業者の指定管理と関わるというのは間尺に合わないと思います。

質疑意見など

Q 施設の目的に沿った提案の主な内容は、既に支援センターの運営を担っている法人です。このため、実績に基づき障がいのある方、医療行動障がいの方、医療的ケアの方に、支援センターの方に、医療的ケアも含め、しっかりと運営をしていきますという提案をいただいています。

A 他団体の応募がない理由は、応募の資格要件を、生活介護や放課後デイサービスなどを1年以上運営している法人としており、市内にそうい

た業者はなかなかないですが、市外近隣には要件を満たす法人があるため、応募の可能性があったと考えますが、実際のところ1か所でした。

募集については、広報サイトで周知したようですが、しっかりと他の法人に伝わっていたのですか。

Q 支援センターの生活介護サービスを利用しての保護者、ご家族からの要望書について、利用者の穏やかな暮らしの保障のため、今の支援センターでは、知的障がい、重複障がい、精神障がい、医療的ケアの方が同じ施設の中でケアを受けていますが、基本的には継続してほしいということです。選定の中で従業員の賃金上昇等の待遇についても判断の中にありま

賛成
フラットさんはサイトを見ると熱い思いが感じられ、スタッフ150人、事業も10以上あり、素晴らしい団体だと思います。ただ、強力な競合者がいてお互いに切磋琢磨できればよい良いと思います。

Point 4

議員定数は3名減 議員報酬は据え置き

市議会から議長を通じて市長に特別職報酬等審議会に議員の報酬を引き上げることに関して、諮問するよう依頼しました。市長が審議会に諮問し、審議会の審査の結果、一律5万円引き上げと議員の定数を21人から3人減の18人とする条件の付いた答申がなされました。現行の議員報酬と期末手当の総額を上限としたためです。

〔議案第11号〕

11月22日の議会初日に議員の意識改革、資質及び役割の向上を行うことによりスリム化は可能として、議員の定数を3人減の18人とする議案が提出され賛成多数で可決しました。

〔議案第13号〕

12月19日の議会閉会日に市長から、特別職報酬等審議会の施行日を令和5年

〔議案第13号に対する修正案〕

4月30日からを、令和6年10月1日に改めるものでした。提案内容は、4月30日の施行では、市民への説明と理解をいたしたため期間が少なすぎるので、施行日を延長して市民に丁寧な理由を説明し、5万円引き上げの理解を得たというものでした。

議案13号と修正案の討論は、市長提案、修正案一括で行われ、どちらの提案に賛成または、反対するか表明した。

〔議案第18号〕 令和4年度一般会計補正予算（第10号）について

国及び県から交付される出産・子育て応援交付金を活用し、全ての妊婦及び子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整備するため、所要額を計上するもので、全会一致で可決しました。

事業の内容は、伴走型相談支援と、経済的支援を一体で実施するものです。

伴走型相談支援は、全妊婦を対象に、妊娠期から出産、産後、育児期まで一貫して寄り添う相談体制を整備し、様々なニーズに即した支援に繋げます。経済的支援は妊婦届と出産届を提出した際、合計で10万円を現金給付し、出産育児用品の購入や子育て支援サービス利用の負担軽減を図ります。令和4年4月に出産した人から対象となります。

財源は約6800万円、国の3分の2、県・市が各6分の1です。令和5年10月以降は当初予算に計上予定で、令和5年2月1日事業開始となります。伴走型支援は白井市でも一部すでに行われている部分もあり、より充実させていきます。核家族化が進む中、母親が孤立し追い詰められている実態があり、その防止の市を目指します。

〔決議案第1号〕 白井市パートナーシップ・ファミリーシップ制度制定への早期着手を求める決議について

白井市として、同性同士のパートナーや事実婚の市民などに対し、夫婦や家族と同等の対応やサービスを受ける権利を認め、安心して暮らせる市にするためとして、白井市にパートナーシップ・ファミリーシップ制度の制定に向けた準備に早急に着手することを強く求める内容です。

国には同性婚を認める法律が無く、パートナーの病気や死にあたって他人として扱われ、夫婦や家族同等の生活をしていても、その権利や保証が与えられないのが現状です。これは憲法が保証している個人の尊厳や幸福追求権、財産権、相続権などの権利が保証されているとはいえず、個々の自治体が制度の整備を進めていますとの提案でしたが、白井市はすでに調査研究に取り組んでいるなどの意見が出され、賛成少数で否決となりました。

第4回臨時会

令和4年11月1日開催

議案第1号 令和4年度白井市の一般会計補正予算（第8号）について

令和5年夏稼働を目標とした「小・中学校特別教室空調整備事業」の債務負担行為の他、「新型コロナウイルス感染症の対策事業」や「原油価格及び物価の高騰に直面する市民や事業者を支援するための事業」について提案がありました。物価高騰対策では、特に深刻な影響を受ける障害者・介護・保育サービス事業者、医療事業者及び市内交通事業者、子ども食堂等に支援金を交付します。また、休診日等に臨時の発熱外来を実施するための支援金、市内の消費喚起を目的としたキャッシュレス決済ポイント還元の新規事業もあり、全員賛成で可決しました。

質疑意見など

- Q** キャッシュレス決済を複数にする考えは、スケジュールの都合で1種類と考えています。

A 色々な人が利用できる子ども食堂も増えています。子ども食堂の定義を伺います。

Q 法的な定義はないが、困窮している子も含めた活動をしている団体を支援する考えです。

A 発熱外来の支援金、対面1万円・オンライン診療8千円の根拠は、医師会に伺いながら、市が判断しました。
- Q** 発熱外来の支援金で予算額を超えた場合の対応を伺います。

A 一般財源を充てても、市民の不安解消に努めていく考えです。

Q 議会からも意見聴取してくださり、よく練って考えた事業がいつばい出てきたと思います。ただ、キャッシュレスについては、公平性の観点から残念な思いはありますが、仕方がないのかという思いも一方ではあります。



議案等審議結果一覧表

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 ーは採決に不参加

第4 回臨時会	議案等番号	件名	付託 委員会名	審議結果	各議員の賛否																	
					日本 共産党		公明党		しろい 未来研究会		白井令和			政和		市民の声		さわやか NT21		議長		
					徳本	中川	石井	植村	斉藤	田中	和田	広沢	古澤	長谷川	伊藤	秋谷	血脇	岡田	柴田		影山	小田川
市長提議 のもの	議案第1号	令和4年度一般会計補正予算（第8号）	一	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一

議案等番号	件名	付託委員会名	審議結果	各議員の賛否																			
				日本共産党		公明党			しろい未来研究会		白井令和				政和		市民の声			さわやかNT21		議長	
				徳本	中川	石井	植村	斉藤	田中	和田	広沢	古澤	長谷川	伊藤	秋谷	血脇	岡田	柴田	影山	小田川	平田		竹内
議案第1号	教育委員会委員 齊藤 豊氏の任命	—	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第2号	個人情報の保護に関する法律施行条例の制定	総務企画常任委員会	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第3号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	総務企画常任委員会	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第4号	白井市役所出張所設置条例を廃止する条例の制定	都市経済常任委員会	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	—	
議案第5号	白井市職員の定年等に関する条例の一部改正	総務企画常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第6号	白井市手数料条例の一部改正	総務企画常任委員会	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	—	
議案第7号	しろい市民まちづくりサポートセンターの指定管理者の指定	都市経済常任委員会	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第8号	白井市障害者支援センターの指定管理者の指定	教育福祉常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第9号	令和4年度白井市一般会計補正予算（第9号）	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第10号	令和4年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第2号）	教育福祉常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第11号	令和4年度白井市水道事業会計補正予算（第2号）	都市経済常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第12号	令和4年度白井市下水道事業会計補正予算（第2号）	都市経済常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第13号	白井市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	—	原案否決	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	—	
議案第14号	常勤の特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部改正	—	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	—	
議案第15号	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第16号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正	—	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第17号	契約の締結	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第18号	令和4年度白井市一般会計補正予算(第10号)	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第19号	令和4年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第3号）	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第20号	令和4年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第2号）	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第21号	令和4年度白井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第22号	令和4年度白井市水道事業会計補正予算（第3号）	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第23号	令和4年度白井市下水道事業会計補正予算（第3号）	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第1号	白井市議会議員定数条例の一部改正	—	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
決議案第1号	白井市パートナーシップ・ファミリーシップ制度制定の早期着手を求める決議について	—	原案否決	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	—	
議案第13号	議案第13号 白井市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正に対する修正案	—	否決	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	

※議案第13号関係の賛否は、議長が討論を行なったため、表決に参加し、副議長が議長代理として表決から外れています。

お詫びと訂正
正しくは、「○」となります。
お詫びを申し上げますとともに、訂正いたします。

お詫びと訂正
正しくは、「×」となります。
お詫びを申し上げますとともに、訂正いたします。

市政のここが知りたい

影山 廣輔議員

白井活性化の鍵はプロジェクトチームの活用にある

問 横断的に部や課の枠を超え、課題解決に取り組むプロジェクトチーム（以下P.T.）のミッションについて伺います。

答 平成29年度の制度創設以来、9つのP.T.を設置しています。今年度活動しているP.T.は、小学校区で市民主体の共助のまちづくりを推進する「小学校区まちづくり支援職員制度」、駅周辺の活性化を図る「駅周辺地域活性化P.T.」、行政課題の解決に真に必要な事業を実施できるような選択と集中によるさらなるスクラップ・アンド・ビルドを行う「事務事業見直しP.T.」の3つです。

問 P.T.立ち上げのプロセスについてお尋ねします。

答 P.T.のメンバー募集には、手挙げ方式と指名方式があります。いずれも役職や性別、年齢など、属性に偏ることなく職員がP.T.に加わることで、職員個人にとってもよい経験を積めるものと期待しています。

問 駅周辺地域活性化P.T.のメンバーに、歴史・文化の知識のある者を入れる検討はされていますか。

答 産業振興の面からメンバーを選考しており、歴史・文化面については検討されていません。

問 プロジェクトも時間の経過によって課題の質が変化することが考えられます。特に駅前活性化では色々新たな課題が出され、歴史・文化といったソフトをまちづくりに生かすということもあるかと思いますが、それに即してP.T.のメンバーを替えたり加えたりといった想定はあるのですか。

答 任期中、新たな目的を加えることも可能で、その点で臨機応変に対応しています。

問 P.T.への予算付けについて、例えばふるさと産品の冊子が簡単な印刷のホチキス留めで安っぽかったりしたなどアイデアの具体化に必要な予算措置が出来ていないと感じます。当初予算など早い段階で予算を付ける考えはありませんか。

答 予算措置は臨機応変に対応したいと考えています。「桜台小中自校式給食のあり方（戦略等）との矛盾」についても質問しました。



12人（20項目）の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、会議録をご覧ください。この文章は各議員が作成しています。

長谷川 則夫議員

笠井市長の一期4年を振り返って

問 ICTを活用した教育環境充実を伺います。

答 児童・生徒へのICT機器の確保を大きな課題とし、3年間で計画に整備する予定でしたが、GIGAスクール構想による国の交付金を活用して、単年度ですべての児童・生徒にタブレット端末を配布できました。また端末を学校で活用するため、校内における高速通信ネットワークを整備いたしました。

問 生活者の視点に立った安心して暮らせる環境づくりの推進を伺います。

答 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けるためには、様々な生活上の困り事を解決することが必要です。公的サービスでは対応しきれませんので市民が主体となつて行う助け合い活動が大きな役割を果たしていくと考えます。活動を行う担い手の養成や団体設立の支援を行い、市民が主体となつたサービスが展開されるよう取り組んできました。事業者のサービス情報の発信とともに市と連携協定を締結した事業者が各地域で移動スローバーを展開するなど環境づくりが進んでいると捉えています。

問 まちづくり協議会の設立について伺います。

答 市民が主体となり、互いに協力、連携し地域の課題解決や魅力づくりに取り組む組織として、地域性を生かした子育て支援や健康づくりなど地域コミュニティの活性化が期待される重要課題である災害時の自助共助体制づくりにつながると考え、設立に向けて力をいれてきました。3地区の小学校区に設立され、防災訓練が行われるなど活発に活動しています。

植村 博議員

よりよく生きるための終活準備

問 終活支援ノートやお悔やみガイドブック作成の経緯について。

答 終活支援ノートは高齢者の増加や親族関係の希薄化等で、死後の手続きを行う親族等がないことや、認知症の不安での相談が増加したことで、高齢者が自らの意思や希望を明らかにし、死後の備えを考えるきっかけとするために作成しました。おくやみガイドブックは遺族の不安軽減のため行政手続以外の項目も追加し、死後の備えを考えたきつかけとするために作成しました。おくやみガイドブックは遺族の不安軽減のため行政手続以外の項目も追加し、死後の備えを考えたきつかけとするために作成しました。

問 終活支援ノートの活用状況と取組みの報告は。

答 終活支援ノート配布状況は3300部。終活支援講座の参加者に配布、終活の個別相談時に活用、ケアマネージャーが終活に関する意向を聞き取る際にも活用しています。市民からは終活について考えることが多くある。備えておくことは大切なことだ。実際に記入し家族に内容を伝えたなどの報告があります。

問 終活支援ノートのデジタル終活の充実・追加は。

答 終末期や死後の備えは人それぞれ、保有する情報も様々です。自分は何をすべきなのかとの気づきを目的とし、記載項目を最小限にしています。今後デジタル化が推進されることが見込まれるため、次期改訂版の発行の際には検討させていただきます。

問 故人の口座凍結などの対応について。

答 葬儀費用の支払いなどお金が必要になった場合に預貯金の払い戻しを受けられるよう民法が改正され、令和元年に相続預貯金の払戻制度ができました。各相続人は、相続預貯金のうち同一の金融機関から150万円を限度に、払戻しを受けることができます。

問 安心して暮らせる行政の暮らしのサポート体制は。

答 本人に代わり金銭管理の支援を行う成年後見制度や、社会福祉協議会の日常生活自立支援事業があります。地域包括支援センターでは、制度の概要や専門的な窓口を紹介するなどのサポートを行っています。

広沢 修司議員

子育て政策によるアフターコロナの地域活性化

問 マスク生活が常態化した子どもの成長過程における心（感性）身（健康）への影響が懸念されています。学校におけるマスク着用の方針を伺います。

答 国の通知に基づき、屋外においてはマスクの着用は原則不要であること、屋内においては距離が確保でき会話をほとんど行わない場合を除きマスクの着用を求めることとしています。

問 感性を育むことの大切さについて、教育長の見解を伺います。

答 音楽や絵画、ダンスや演劇など、自分のイメージや考えを表現する力は世界的にも重要視されており、感性や人間性・思考力・表現力といった非認知能力は今後、これまでに重要な視されようと考えています。

問 近年では、健康意識は体調管理に向けられるようになり、免疫力強化にも有効なオーガニック食が注目されています。農水省においては「みどりの食糧システム戦略」で有機農業の団地化や給食での利用等の取り組みを支援するとしています。

問 当該地区は、土地活用の機運が高まっていることから進捗状況を見極め、整備を検討していきます。



斉藤 智子議員

「子どもの貧困」

白井市の具体的な対策は

児童扶養手当受給世帯の子どもの割合の推移は。

答 平成31年度は約4.7%、令和2年は約4.8%、令和3年度は約5.0%と微増傾向となっています。

問 学習支援事業について。本年9月から、経済的な事情により学びたくても学べない子どもたちの進学や将来の安定就労につなげることを目的に、学習塾への通塾の支援事業を開始しており、今年度は生活保護・就学援助・ひとり親家庭等医療費等助成の受給世帯の中学生を対象に実施しています。中学生がいる対象の家庭へ本事業を周知し定員16名のところ28名の応募があり中学3年生

を優先し選択しました。

問 子ども食堂への支援は。子どもの居場所づくりとして、無料または安価で食事を提供している市民団体へ、施設の優先予約や民間補助金の情報提供等の支援を行っています。また今年度はコロナ禍の物価高騰の中、継続して活動が実施できるよう、学習支援・子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

問 子ども食堂を運営する市民団体に対し、国の地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付します。

「放課後子ども教室」の拡充で
安心安全な放課後を

問 市が目指す放課後子ども教室の在り方を伺います。

答 市内小学校全てで、児童保育所との一体型で実施し、地域や民間の活用も踏まえて運営することが望ましいと考えています。昨年度、児童保育所運営者による教室の運営を開始したこ

問 市が目指す放課後子ども教室の在り方を伺います。

答 市内小学校全てで、児童保育所との一体型で実施し、地域や民間の活用も踏まえて運営することが望ましいと考えています。昨年度、児童保育所運営者による教室の運営を開始したこ

問 市が目指す放課後子ども教室の在り方を伺います。

問 市が目指す放課後子ども教室の在り方を伺います。

問 市が目指す放課後子ども教室の在り方を伺います。

問 市が目指す放課後子ども教室の在り方を伺います。

問 市が目指す放課後子ども教室の在り方を伺います。

問 市が目指す放課後子ども教室の在り方を伺います。

問 市が目指す放課後子ども教室の在り方を伺います。

問 市が目指す放課後子ども教室の在り方を伺います。

問 市が目指す放課後子ども教室の在り方を伺います。



竹内 陽子議員

ニュータウン事業に基づいた
道路整備等の基金とは

問 基金の取り交わしについて伺います。

答 千葉ニュータウン事業は平成25年度末で収束しましたが、未整備の事業は将来、市が整備していくこととなり、必要な工事や用地買収等の費用を負担金として、計画変更により不要となった下水道撤去費用等は補償金として受け入れて

問 現在までの整備金額と内訳について伺います。

答 総額8億8853万円

問 両駅周辺の活性化プロジェクトチームの検討と、外部組織とのトライアルサウンディングの現状について伺います。

答 活性化策の検討と外部組織との意見交換を行い、地区まちづくり協議会を設立して、令和7年度までにビジョンの確定と実現方法を検討する事としております。

問 市民の方々は早期に両駅の活性化を望んでいる事と同時に、世の中が大きく変動している事、また企業

問 市民の方々は早期に両駅の活性化を望んでいる事と同時に、世の中が大きく変動している事、また企業

問 市民の方々は早期に両駅の活性化を望んでいる事と同時に、世の中が大きく変動している事、また企業

問 市民の方々は早期に両駅の活性化を望んでいる事と同時に、世の中が大きく変動している事、また企業

問 市民の方々は早期に両駅の活性化を望んでいる事と同時に、世の中が大きく変動している事、また企業

問 市民の方々は早期に両駅の活性化を望んでいる事と同時に、世の中が大きく変動している事、また企業

問 市民の方々は早期に両駅の活性化を望んでいる事と同時に、世の中が大きく変動している事、また企業

問 市民の方々は早期に両駅の活性化を望んでいる事と同時に、世の中が大きく変動している事、また企業

問 市民の方々は早期に両駅の活性化を望んでいる事と同時に、世の中が大きく変動している事、また企業

問 市民の方々は早期に両駅の活性化を望んでいる事と同時に、世の中が大きく変動している事、また企業

問 市民の方々は早期に両駅の活性化を望んでいる事と同時に、世の中が大きく変動している事、また企業

問 市民の方々は早期に両駅の活性化を望んでいる事と同時に、世の中が大きく変動している事、また企業

平田 新子議員

世情激変・アフターコロナを
見据えた市政は

問 コロナ禍における市の業務に生じた影響は。

答 感染症予防最優先のため各種イベント中止や市民との連携事業の遅れが出ました。また、ワクチン接種・給付金支給や支援事業が大幅に増加。国の交付金等の活用・業務量増加部署に応援職員配置・ウェブ会議や在宅勤務体制の構築等、各分野に影響が出ています。

問 不測の事態に課題として捉えている点は。

答 不測の事態が起こった場合、市は国や県とも連携しながら迅速・的確な対応が求められます。コロナ禍では、ワクチン接種等の体制整備・新しい生活様式への対応・職員確保、人との交流が厳しく制限された中の地域や市民の変化への対応等が課題でした。

問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異

問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異

問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異

問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異

問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異

問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異

問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異

問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異

問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異

問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異

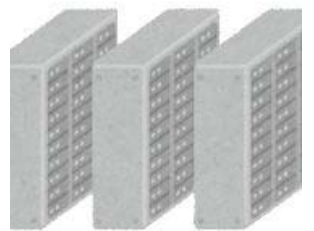
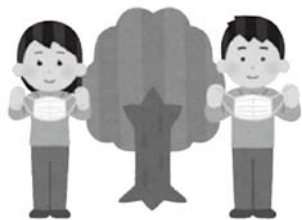
問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異

問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異

問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異

問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異

問 昨今の気候変動や物価高騰他、社会情勢の激変に市民生活・産業のあらゆる分野で悲鳴が聞こえ、負のスパイラルとも思える現象が多々生じています。市には期間10年の長期計画等もあり、先が見えない中とはいえ、計画策定時と異



和田 健一郎議員

20年後の超高齢化ピークに
向けた企業誘致を

問 白井市は20年後高齢化ピークを迎える予想で、更に楽観できない状況になります。税収面からも現行とは異次元レベルでの市の発展と親和性のある産業の企業誘致が必要です。市の企業誘致実績をお聞かせください。

答 今年度から、産業振興課内に企業誘致推進室を設置し、現在サウンディング型市場調査などを行い進めておりますが、現時点では誘致実績はないものの、令和2年には公益的施設誘導地区に幼稚園等送迎ステーションを併設した商業施設更に市役所南側の中心都市拠点検討地区では、データセンターの開発が進んでいるところ等です。

問 データセンターはどこにでも建てられるものではないと聞きます。市は産業用地となる種地不足の問題をどうしていきまスカ。

答 市街化区域においてまとまった産業用地はなく、企業誘致の機会を逃がしている状況です。解決するため調査検討し、市街化調整区域内での事業候補地の選定を行いました。

問 市は産業用地となる種地不足の問題をどうしていきまスカ。

答 市街化区域においてまとまった産業用地はなく、企業誘致の機会を逃がしている状況です。解決するため調査検討し、市街化調整区域内での事業候補地の選定を行いました。

問 市は産業用地となる種地不足の問題をどうしていきまスカ。

答 市街化区域においてまとまった産業用地はなく、企業誘致の機会を逃がしている状況です。解決するため調査検討し、市街化調整区域内での事業候補地の選定を行いました。

問 市は産業用地となる種地不足の問題をどうしていきまスカ。

答 市街化区域においてまとまった産業用地はなく、企業誘致の機会を逃がしている状況です。解決するため調査検討し、市街化調整区域内での事業候補地の選定を行いました。

問 市は産業用地となる種地不足の問題をどうしていきまスカ。

問 市は産業用地となる種地不足の問題をどうしていきまスカ。

岡田 繁議員

白井を農業研修の場に

問 白井の耕作放棄の畑の
実態について。

答 令和3年度の調査の結果、
白井の畑の面積は農地
台帳上で881ヘクタール、
8662筆ありますが、
そのうち91ヘクタール、
1345筆が耕作放棄地で
した。一筆当たり約700
平方メートルの耕作放棄地
が白井市内の畑に点在して
います。

問 農業放棄に対する対策
について。

答 農地利用の意向調査を
行い、耕作放棄地について
貸し出す意向がある場合に
は農地中間管理機構や担い
手への斡旋を行います。

問 耕作放棄の畑を有効活
用してくれる新規就農者を

どのように考えていますか。
答 白井市の農業を維持、
推進する人材であると捉え
ておりますので、市で営農
を希望する方に対しては市
内外問わず支援していきま
す。また、後継者不足に悩
んでいる農家に対しては、
農業委員会と連携し、貸出
可能な農地をリストアップ
し、紹介しています。

問 農業研修を実施してい
る団体名は。

答 市が把握している民間
団体は、アグリノベール
シオン大学、皆生農園、N
PO法人向志朋があります。
千葉県知事が認証している
指導農業者は5名、農業士
は3名おりまして、研修生
の受け入れを行っています。



空家の利活用

問 市の管理のもとで空き
家を再生して農業研修生に
貸せるような空き家再生第
1号を試してみるといって
可能性はありますか。

答 空き家の管理について
は、所有者が自らの責任に
より対応する事が前提で、
現在のところ空家等対策事

業では予定していません。
問 市が考える空き家の利
活用のベストな方法は、

答 使える状態のものであ
るならば手を加えて使い続
けるといことは、住宅ス
トックの有効活用、地域の
活性化、環境面からも有意
義であると考えています。

業では予定していません。
問 市が考える空き家の利
活用のベストな方法は、

徳本 光香議員

子どもたちが自主的にのびのび過ごせる
平等で楽しい教育環境を



問 憲法や法律に強制する
文がない制服が嫌で不登校
になると学ぶ権利が侵され
ますが、校則に絶対的な強
制力はないと考えますか。

答 ルールを守るといふこ
とは、教えていくべきだこ
とでは、絶対に縛るこ
とはできないと思います。
(教育長)

子どもも目標のルールが望
ましいですが、ルールを理
解しないと大人になり困
ると思います。(市長)

問 文化センター4施設が
教育面で果たす役割は。

答 図書館は司書が授業に
関連する本を紹介して国語
や生活科等で活用していま
す。文化会館は各校が大
ホールをスクールサミッ
ト・合唱コンクール・吹奏
楽練習等で、中ホールを市
民文化祭の展示会場等の発
表の場としています。郷土
資料館は校外学習受け入れ
や実物資料貸出しや出張授
業、教科書に出る民具の展
示で理解を深めるように努
めています。プラネタリウ
ム館は幼児放映や小中学校
対象の学習放映、観望会等
の講座を通し、子ども達に

空を見る楽しみや宇宙の不
思議さや奥深さを考える機
会を提供しています。

問 文化センターあり方検
討会が答申をまとめる段階
になり、100人以上の子
ども達に意見を聞くという
ネタリウムやホールをなく
さないでという声が多かつ
たので、意見を聞いては。

答 検討会の提言書から市の
方針案ができた段階でパブ
リックコメントを実施予定
で、年齢制限はないためど
なたでも意見を出せます。
問 学校で行っているジェ
ンダー平等教育は。

答 特に授業では取り上げ
ず、不平等さを感じず過こ
せる環境を整えています。
問 男女別トイレ以外に誰
でも使える環境整備は。

答 誰でも使える多目的ト
イレが14校中12校にあり、
他の学校は個別対応です。
問 市長は同性婚やパター
ナリシップ制度をどう考え
ていますか。

答 性の多様性を理解して
いますので、他市の導入状
況を調査し、裁判の判決へ
の国の動向も注視します。

田中 和八議員

学校環境の問題点は

問 校則の改訂について。
答 時代背景等に併せて随
時改訂されています。改訂
の際は生徒総会や評議会と
いった子どもが意見表明で
きる機会を経て行い、子ど
も不同意に進めています。
問 不登校生徒の居場所づ
くりについて伺います。

答 市には適応支援教室・
ヤングハートしるいがあり、
グループ活動や相談活動
を通して自我の確立と集団生
活への適応能力の向上を図
り、学校への復帰・社会的
自立を促すために、専門の
支援員を配置し、援助を
行っています。

問 教員の働き方改革につ
いて。

答 教職員が心身ともに健
康を保つことができる環境
を整え、子どもたちに真に
必要な効果的な教育活動
を持続的に行うことができ
るようするため例えば、夏
季・冬季休業中の学校閉庁
日の設定、留守番電話の設
置、文書発出のデジタル化、
校務支援システムの導入、
オンライン研修や会議の実
施などがあげられます。各
学校では行事の精選、タイ

ムテーブルの見直し、ICT
による事務の効率化など
の実施があげられます。
問 市教員の残業の実態は
ICT導入により残業
時間の縮減が進んでいます。
問 教育業務支援員の配置
について。

答 教育業務支援員にあら
ゆる教育業務をサポートし
ていただいております。教職員
の業務の効率化と児童・生
徒たちに向き合う時間の確
保につながっているのので、
引き続き機会を捉えて県へ
配置の要望を出していきた
いと考えています。

問 部活動の地域移行につ
いて。

答 まずは、休日の部活動
から段階的に移行すること
が示されています。今後
児童・生徒数が減少してい
くこと、クラブチームに在
籍する生徒が増加している
こと、部活動に対する生徒・
保護者のニーズが多岐にわ
たっている現状から、提言
内容を十分に精査し、生徒・
保護者のニーズを把握して
いきながら、地域移行に向
けて準備をしているところ
です。



柴田 圭子議員

自校式給食の行方、
市民の声を受け、どういった検討をしたか

問 自校式給食の今後につ
いて多面からの意見や考
え方が示されているが、検
討したことは。

答 学校給食センターに将
来的に統合することが適切
であるという方針が検討委
員会から提言され、教育委員
会はその内容を方針にするこ
とにしました。(教育長)

問 署名も確認したという
が、いくつか書いてある要
望についての検討と回答は、
市が検討しているのか。

答 署名も確認したという
が、いくつか書いてある要
望についての検討と回答は、
市が検討しているのか。

問 署名も確認したという
が、いくつか書いてある要
望についての検討と回答は、
市が検討しているのか。

問 署名も確認したという
が、いくつか書いてある要
望についての検討と回答は、
市が検討しているのか。

問 署名も確認したという
が、いくつか書いてある要
望についての検討と回答は、
市が検討しているのか。

問 署名も確認したという
が、いくつか書いてある要
望についての検討と回答は、
市が検討しているのか。

問 署名も確認したという
が、いくつか書いてある要
望についての検討と回答は、
市が検討しているのか。

インボイス制度が
開始するための準備は

とになりますが、協議等は
行っていますか。

問 令和5年10月導入のイ
ンボイス制度の影響は。

答 市の事業では主に使用
料を徴収する法人向けの事
務及び下水道会計などは
登録申請する予定です。

問 公益社団法人シルバー
人材センターは、会員への
配分金に含まれていた消費
税分をセンターが支払うこ

る場合、判断までの経過を
きちんと説明すべきではな
いかということですが、
答 提言書に残業率を減ら
す事と校舎で得た内容につ
いても利用してほしいとい
う付言がついているので正
しく進めるよう指示してい
ます。

問 市長は地域のニーズを
吸い上げてできるだけ合意
形成を諮りながら進めると
言っていたが、あつらえら
れた審議会や検討会だけが
市民参加ですか。

答 方針は出したが結論は
まだ決まっています。校
舎小学校の改修計画の予算
案を提出するので、その結
論を待ちたいです。

視察
報告

都市経済常任委員会 令和4年10月21～22日

①君津市は千葉県で2番目に大きい市。過疎の地域と都市部の実情に合わせた移動手段を提供しています。「こみっとバス」…スクールバスの空き時間を利用し、昼間限定地域限定のデマンドバスの試験運行をしています。スクールバスと同じ事業者と別契約を結び、国からの許可も得たとのこと。白井市でもスクールバスが試験運転を始めたので、発展的な利用の参考となります。「コミュニティバス」…委託料は合計で約1億9千万円。白井市と違い運賃収益は市に帰属。昼間の時間帯は予約運行を行う路線あり。

「デマンドタクシー」…2地区限定で運行。ドア・ツー・ドア方式。予約センターに一週間前から当日30分前までに電話予約。地域性に応じ、形態を変えてバスやタクシーを使って市民の利便性向上に努めています。

②クルックフィールズ(木更津市)と③ザ・ファーム(香取市) 耕作放棄地や元牧場などの荒れ地を転用し成功している2か所を訪問。

クルックフィールズは30万㎡。農・食・



【視察地・視察項目】

- ①千葉県君津市
デマンドバス等について
- ②木更津市③④香取市
耕作放棄地の活用他

自然の循環を体験できるサステナブルファーム&パークです。太陽光発電を電源に、排水を敷地内循環させ、家畜を飼い野菜を作り、枯草や野菜くず等をミミズコンポストでたい肥にすると様々な循環の仕組みが工夫された、今後も発展途上の施設です。ザ・ファームは、10万㎡。農業の可能性を広げ未来へと繋げる「和郷グループ」の取組む都市農村交流施設です。テーマは観光誘致・雇用創出・定住促進。工夫の凝らされた大浴場、家族のリピーターを呼び込むグランピング施設や貸農園、収穫体験ができる畑や、バーベキュー会場など、居心地の良い空間となっています。

いずれも白井市内の農地再生の参考となる施設です。

④漬物工房「彩」では香取市で小葱のハウス栽培をする農家が、野菜くずの有効活用のために漬物を作り始め、大きなスーパーなどにも品物を納入しています。ハウス栽培も拡大し、障がい者や外国籍の雇用も進めている多角経営の農家です。知恵を出すことで農業の幅が広がっているという良い事例です。

視察
報告

教育福祉常任委員 令和4年10月26～27日

【視察地・視察項目】

- ①京都市上京区
正親小学校
コミュニティースクール
- ②和歌山県橋本市
きのくに子どもの村学園
自由な子ども

①正親(せいしん) 小学校は二条城の北約800mの位置にあり、児童数約160人の学校です。学制発布前の明治2年に番組と呼ばれた自治会組織ごとに台所にある竈(かまど)の数や大きさに応じて資金を出し合い、創設された小学校の内、現存する数が少ない学校の一つです。

コミュニティースクールを実施するためには、学校運営協議会の設置が必要ですが、京都市では制度化された平成16年に一部の学校で協議会が設置されています。京都市独自の取組みとして、地域の目標と学校の目標そして地域と学校共通の目標にむけて、地域と学校が主体的に取り組んでいます。小中一貫教育を実施しており、協議会も約半数の中学校区において小中合同で設置され、運営を積極的に推進しています。全中学校区に設置することを目標にしており、熱意を感じました。

②きのくに子どもの村学園はJRと南海電鉄の橋本駅からタクシーで25分の



山間部にあり、小学校・中学校・国際高等専修学校が併設された民間の学校法人です。子ども達に、どの子も、感情・知性・人間関係いずれの面でも自由な子どもに育ててほしいとして、3つの基本方針「自己決定の原則」・「個性化の原則」・「体験学習の原則」を掲げています。月曜日に登校し、金曜日に下校する寮制で、様々な個性を持つ子ども達が、寮生活ならではの苦勞もあると伺いました。

小学校の頃から社会問題に興味を持ち、日本から世界に向けた視線や考え方を子ども達自ら持つようになっているようです。中学生以上になると国際的な視野を持ち、自分自身と社会について深く考えるようになり、視点が変化することでした。子ども達が調理を行っていた時間に見学が許可され、あれこれ迷いながらも意見を出し合い段取りしている様子を身近で観察することができました。

視察
報告

総務企画常任委員会 令和4年10月27日～28日

①宮崎県の最北部に位置する延岡市は面積が868km²(白井市の25倍近く)と九州で二番目の大きさを誇ります。ここでは、マンパワーの不足や地域の高齢化を背景に「みんなで決めて、みんなで逃げる住民主体の防災」「逃げ遅れゼロのまち」を目指した各種施策を展開しています。

「個別避難計画作成」…避難行動要支援者名簿に関する条例を施行、避難行動支援者3859人を抽出し、各人の課題分析シートを作成、介護・障がいの轻重などのモデルケースを踏まえた個別避難計画を立てる。計画作成に関しては誰か一人に責任を押し付けない、日常生活の延長線にあることの理解が重要。

「二つの計画の連携」…「自らが守る」「地域が守る」「専門機関が守る(行政のサポート)」などの避難の主体を明確化。二つの計画作成に向け区長・民生委員・専門職などによる協議(地域調整会議)を図る。



【視察地・視察項目】

- ①宮崎県延岡市
地区防災計画と個別避難計画の並行した取組について
- ②宮崎県日南市
移住促進における空き家利活用の取組について

課題として若い世代(ファミリー層)の参加促進などがあげられました。

②日南市は宮崎県の南部に位置し、市域の約8割は林野で王子製紙の工場が立地されています。ここでは空き家対策と歴史的景観のまちづくりについて伺いました。

「空き家対策の取組」…空き家バンク制度を制定。特に空き家カウンセラーや定住コンシェルジュの配置による空き家所有者の不安解消や移住者への情報提供、固定資産税の納付書発送時におけるチラシ同封による制度の周知などに工夫が見られました。

「歴史的建造物の老朽化対策」…日南市鉄肥(おび)地区では城下町固有の課題に対し、市所有の建造物の民間利活用、鉄肥のまち再興連携会議の開催による地域住民の理解促進が図られていました。

視察
報告

議会運営委員会 令和4年11月7日～8日

【視察地・視察項目】

- ①北海道登別市
議会改革について
- ②北海道芽室町
議会改革と議会活性化について

①登別市は、古い歴史と自然、登別温泉が有名な観光都市です。高齢化率も高く、コロナの影響で大打撃を受ける中、辻弘之議長の議会改革についての話を伺いました。○平成23年に議会基本条例制定。条例実効性の確認を2年おきに検討し改訂も実施しています。○育児・介護などを理由に委員会のオンライン参加を認めています。(白井市では不可) ○議員の個々が多様性を持って真剣に議論し、住民福祉の向上という共通目的、互いを尊重した包摂的な組織として活動していました。○ICTを駆使した住民との情報共有や議会のホームページ作成での議会の見える化もされていました。○市民参加の議会フォーラムの開催など、市民の意見を議会活動に活かしていました。



②芽室町は、東京ドーム1万個分以上の広大で肥沃な大地での農業王国であり、工業団地には230社の企業が進出しています。「議会改革と言えば芽室町」といわれるほど全国に定評がある議会改革先進地です。○「議会が変われば、まちも変わる」を掲げ議会の見える化・市民参加・議会機能の拡充強化に「チーム議会」として取り組まれていました。○「議会活性化計画」を策定しています。○議員間討議・議員研修などが盛んです。○市民参加のシステムも確立しており、議会と市民との意見交換会・議会モニター制度・議会フォーラムなどが開催され、政策提言なども行われています。○PDCAによる活動の見直し等、常に課題抽出や目標設定を繰り返して議会活動の拡充を図っていました。

編集後記

コロナウイルス感染症の影響で市や自治会の行事が相次いで中止となり、議会でも感染症対策の臨時会が令和2年に3回、令和3年と4年に各2回開催されています。定例会での補正予算を含むコロナウイルス感染症対策に對峙してきたことが伺えます。そのような状況のなか、3年ぶりにふるさとまつりが開催されるなど、まちに活気が戻ってきたようですが、新規の感染者数も増加しており、予断を許さない状況です。議会だよりは、議会での議案や一般質問、請願・陳情の審査の内容などを皆様に直接お届けできる唯一の媒体ですが、新聞折込で配布しておりますが、新聞購読数の減少が悩みの種となっています。以前市の広報と同様にポスティング委託を検討した経緯がありましたが、経費が高額となり見送りになりました。6年ぶりに編集会議の代表を務めさせていただきましたが、常用漢字の交換や送り仮名で戸惑うこともあり、以前から取り組んでいた編集ノートが効果を発揮していません。編集委員の発言も活発で午前9時から会議を開始しても正午過ぎになることもしばしばです。このメンバーでの議会だより編集は最後となります。(長谷川則夫)

議会だより編集会議

会長 長谷川則夫

副会長 影山廣輔

委員 柴田圭子

植村博

小田川敦子

平田新子